

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東
 コード番号 5970 URL <http://www.g-tekt.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高尾 直宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 吉沢 勲 (TEL) 048-646-3400
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	220,731	13.9	12,826	33.0	11,382	26.7	7,559	62.5
27年3月期	193,769	6.7	9,643	△31.7	8,983	△35.2	4,652	△42.0

(注) 包括利益 28年3月期 706百万円(△95.7%) 27年3月期 16,445百万円(△22.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	172.93	—	7.3	5.1	5.8
27年3月期	106.01	—	4.8	4.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △98百万円 27年3月期 △853百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	215,285	114,775	48.1	2,357.82
27年3月期	227,690	116,044	46.0	2,385.72

(参考) 自己資本 28年3月期 103,476百万円 27年3月期 104,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	31,771	△21,420	△7,944	14,604
27年3月期	16,562	△36,792	13,419	11,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	1,053	22.6	1.1
28年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	1,404	18.5	1.3
29年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		21.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	△13.5	3,800	△37.3	3,800	△30.4	2,000	△42.2	45.74
通期	202,000	△8.5	10,600	△17.4	10,400	△8.6	6,800	△10.0	155.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）G-TEKT MEXICO CORP. S. A.、除外 1社（社名）-
DE C. V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	43,931,260株	27年3月期	43,931,260株
28年3月期	307,002株	27年3月期	44,662株
28年3月期	43,716,670株	27年3月期	43,886,721株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等の注意事項等については、添付2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) 内部統制体制の整備・運用状況	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内の経済情勢は、企業収益や雇用情勢が改善している一方、個人消費や輸出の低迷が続いており、景気が停滞気味となりました。

海外においては、北米は内需を軸として景気が底堅さを維持しており、製造業活動にも復調の兆しがみられるほか、欧州経済も概ね堅調を維持しています。他方、中国経済の減速や原油価格の下落により、新興国経済は総じて悪化しており、全体として景気が停滞しています。

自動車業界におきましては、国内は、景気の足踏みや軽自動車増税等により、販売が低迷したことから、生産台数が減少しました。海外では、北米で好調な市場環境が続いていますが、東南アジアは回復が遅れる懸念が強まっており、中国でも購入規制導入などの影響で需要の減速が目立っています。

このような経営環境の中、当社グループでは、開発・提案力を更に強化し、よりタイムリーかつフレキシブルに世界各地のお客様の多様なニーズに対応できる物造り体質の実現に取り組むとともに、受注変動に柔軟に対応する生産・技術領域の体質改善に取り組み、全社的原価低減を目指しています。

以上を踏まえた当連結会計年度の業績については、北米・アジアの増産や非量産売上が増加し、為替の影響もあって、売上高は220,731百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は12,826百万円（前年同期比33.0%増）となりました。経常利益は、為替差損の増加等により、11,382百万円（前年同期比26.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社の収益改善等により、7,559百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

① 各セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、型設備売上の減少等により、53,281百万円（前年同期比4.6%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、減価償却費の増加があったものの、生産・技術領域での原価低減活動を強力に行った結果、2,245百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

北米

売上高は、得意先の増産による量産売上の増加や新機種立ち上げによる型設備売上の増加に加え、為替影響により、86,615百万円（前年同期比28.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、3,541百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

欧州

売上高は、量産売上及び型設備売上の増加に加え、為替影響により、11,941百万円（前年同期比18.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、労務費及び製造経費の増加等があったものの、1,148百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

アジア

売上高は、主力市場であるタイをはじめ、インドネシア、インドで生産が回復基調にあり、40,499百万円（前年同期比22.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増産による生産性の向上に加え、インドネシアの新規拠点が黒字化したことなどから、4,261百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

中国

売上高は、機種構成の変動があったものの、為替影響により、33,525百万円（前年同期比4.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、機種構成の変動や、減価償却費の増加により、1,232百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

南米

売上高は、量産売上が増加したものの、型設備売上の減少及びレアル安の影響等により、8,902百万円（前年同期比20.2%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、341百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

② 次期の見通し

平成29年3月期の業績予想につきましては、国内は、量産売上が増加する一方で、非量産売上が減少し、減収、減益となる見込みです。

海外は、前期と比べて円高による為替換算の影響が大きく、北米、中国、アジアなどのセグメントにおいても減収・減益となる見通しです。

売上高については202,000百万円（前年同期比8.5%減）を予想しております。利益面では、営業利益10,600百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益10,400百万円（前年同期比8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,800百万円（前年同期比10.0%減）を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル105円、1元16.44円、1タイバツ3.03円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より12,405百万円減少し、215,285百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より11,136百万円減少し、100,509百万円となりました。これは主に、短期借入金及び未払金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より1,268百万円減少し、114,775百万円となりました。

② 当連結会計期間におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、3,383百万円増加し、14,604百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、15,208百万円増加し、31,771百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、15,371百万円減少し、21,420百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、21,363百万円増加し、7,944百万円となりました。これは主に、短期借入金が純額で減少したことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	50.5	46.9	46.0	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	38.2	28.9	20.9	26.2
債務償還年数 (年)	2.0	1.9	2.3	4.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.4	27.4	27.9	18.2	26.8

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することが経営上の重要な政策の一つであると考えております。

このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに、新型車部品生産用の設備開発及び海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勧奨し、長期的な株主利益の確保を実現していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回実施することとしております。

当期の配当につきましては、期末配当として平成27年10月30日に発表した配当予想から1株につき金2円増配して1株につき金17円とし、先の中間配当金15円と合わせ、年間配当として1株につき金32円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金17円、期末配当金17円の年間34円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

①市場環境の変化について

当社グループは、日本、北米、中国及びその他のアジア地域、南米、欧州と、世界各国において事業を展開しております。また、当社グループは、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーに対し製品を供給しており、これらの市場における経済の低迷や税制・物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、自動車の販売低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定の販売先との資本的関係及び依存度について

当社グループは、本田技研工業株式会社が総議決権の20%以上を所有しており、同社は当社のその他の関係会社に該当している他、連結売上高の概ね7割を本田技研工業株式会社及びそのグループ会社が占めております。同社とは、資本的関係及び継続的かつ安定した取引上の関係にあり、新機種の開発・企画段階から参画し開発・量産提案を通じて顧客ニーズに即した製品開発に努めています。同社からのさらなる受注拡大に努めるとともに、同社以外への販路拡大を推進してまいりますが、当社グループの国内外における生産及び販売の動向、事業戦略や購買方針等により当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

③海外事業について

当社グループは、海外において積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期することのできない法律又は諸規制の決定又は変更、政府による外貨規制、投資政策、関税政策など諸政策の発動、急激な経済の変化等の要因により材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④競合、価格競争について

当社グループには、事業展開にあたり、多くの競合他社との競合・価格競争にさらされる状況にあります。当社グループは、地域ごとに異なる顧客ニーズを的確に捉え、価格競争力のある開発提案を行い、常に顧客に必要な製品を提供することで、競争力の向上に努めておりますが、今後も市場シェアを維持・獲得できる保証はありません。

⑤為替変動について

当社グループは、海外において子会社等によって現地生産を行っているほか、海外の販売先に対し金型・治具等の生産設備を販売するなど、一部の製品及び部品等を輸出しております。為替予約などの手段で為替リスクの軽減を図っておりますが、急激又は大幅な為替変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥新技術について

当社グループは、車体部品及びトランスミッション部品の研究開発活動に注力しております。しかし、顧客ニーズの変化を予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合や適時に提供できない場合、想定よりも需要が伸びなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投資負担が当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの取扱分野において新素材の普及が進んだ場合には、当社グループの製品と競合することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦災害、戦争、テロ、ストライキ、電力使用制限等の影響について

当社グループは、国内外において工場を設け、プレス、溶接加工等の生産設備を活用し、現地で従業員を採用し、自動車部品の生産、販売を行っております。大地震、洪水、津波、竜巻などの自然災害、感染症などの疾病の流行、戦争及びテロ、大衆運動、現地従業員のストライキ等の労働問題、電力やエネルギーの使用制限などに影響される可能性があります。これらが発生した場合には、原材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧製品の欠陥について

当社グループは、関連法規を遵守し、国際的な品質管理基準に従って設計・製造を行い、品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く、将来の損失発生がないとの保証はありません。欠陥の内容によってはコストの発生や当社グループ評価に重大な影響を与え、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨部分品・購入品の調達について

当社グループは、主要な部分品・購入品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

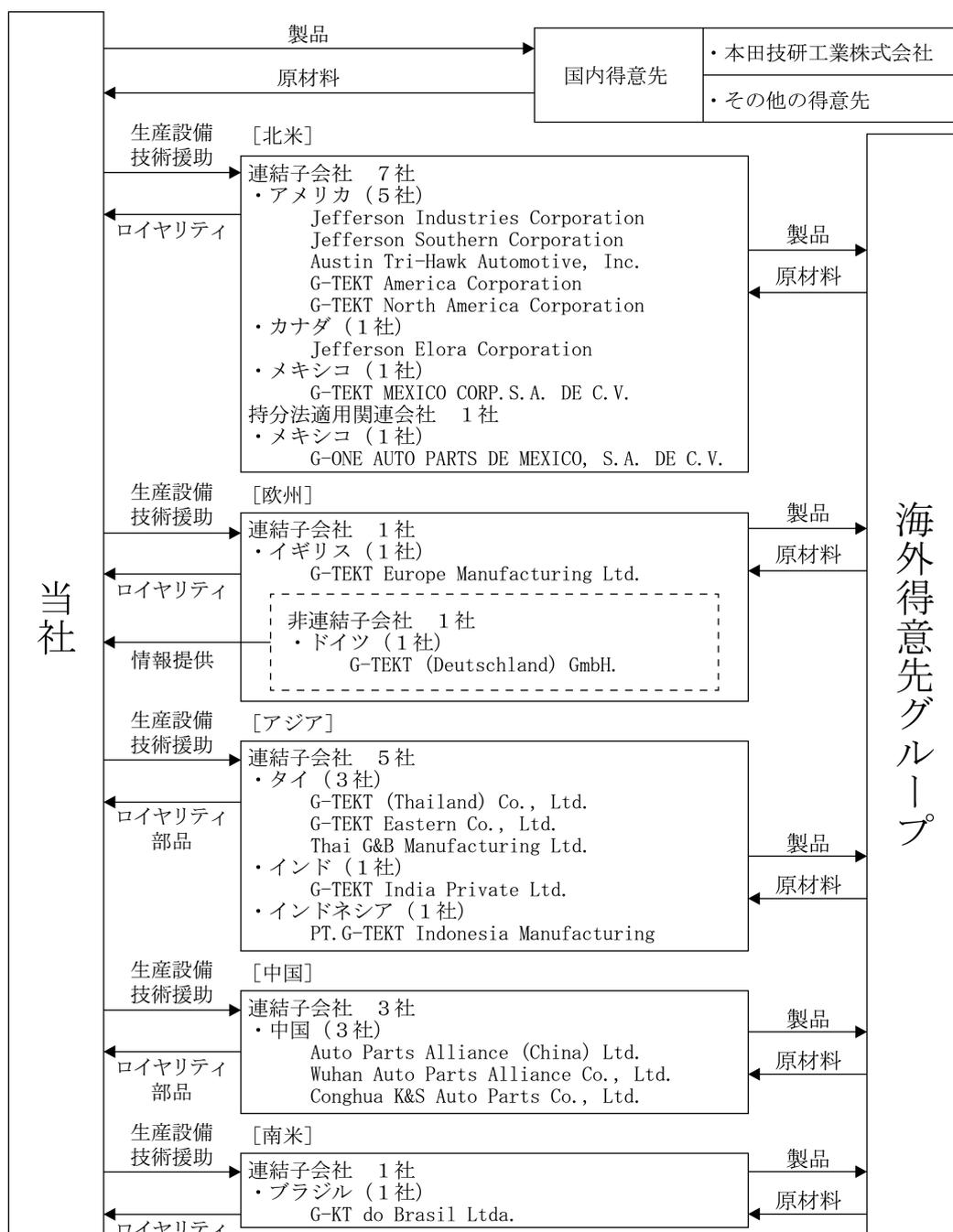
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社18社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社により構成され、日本、北米、欧州、アジア、中国、南米における自動車用部品の製造・販売を主な事業内容としております。

国内得意先向けには当社が製造・販売し、海外得意先向けには北米、欧州、アジア、中国、南米において現地の子会社及び関連会社が当社からの技術援助を受けるとともに、当社及びG-TEKT (Thailand) Co., Ltd.及びAuto Parts Alliance (China) Ltd.より金型・治工具等の生産設備の供給を受け、自動車部品の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) G-TEKT North America Corporationは、R&Dとしての役割も担っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の経営理念とそれらを実現するための経営ビジョン（当社の進むべき方向性）を策定し、これらの経営方針とビジョンの下、グローバル競争に打ち勝つ企業規模と展開力を実現し、安全・環境に即した先進技術の追求を通じ、車体部品とトランスミッション部品の専門メーカーとして世界TOPを目指し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

<経営理念>

社是

- ・人間性尊重
- ・技術革新
- ・堅実経営

行動指針

- ・愛情と相互信頼をモットーに自己啓発に努めよう
- ・先進技術を追求し良質廉価な製品を提供しよう
- ・自主性をもち英知と機敏さで社会に貢献しよう

<経営ビジョン>

先進技術と良質廉価技術の融合で低炭素社会に貢献し、世界中のお客様に満足される企業

(2) 経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を連結売上高経常利益率の向上と位置付け、良質な部品の開発及び生産に取り組むとともに、従来から重視してまいりました営業利益の対売上高比率、1株当たり利益（EPS）に加え、資本、資産効率をより意識し、総資産利益率（ROA）や自己資本利益率（ROE）についてもさらなる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、新興国における自動車需要の高まりやハイブリッド車などの環境対応車種への需要シフトなどにより、市場構造が変化すると共に、グローバル競争が更に激化することが予想されます。このような経営環境の下、当社グループは世界市場をターゲットとし、2020年に向けた中長期ビジョンとして、「G4-20」（ジーフォー・トゥエンティ）を掲げております。これは、Innovative Technologies（イノベイティブ・テクノロジーズ）を基軸として、物造り会社として重要な“Genba（現場）”、世界中のマーケットでビジネスを展開する“Global（世界）”、将来に向けて人材の創出や技術革新を加速させる“Grow up（成長）”、自動車業界の最も重要な課題である環境・安全に対するニーズに対応する“Green（環境・安全・社会貢献）”の4つの“G”で、安全・環境に即した先進技術の追求を通じ、車体部品とトランスミッション部品の専門メーカーとして世界TOPを目指していこうというものです。この「G4-20」をベースとしつつ、あらゆるニーズにスピーディーにフレキシブルに対応できる真のグローバル企業を実現すると共に、改めて原点に立ち返り、競争力ある物造り体質を構築してまいります。

(4) 内部統制体制の整備・運用状況

当社においては、事業運営上の組織としてコーポレート・ガバナンス委員会及び業務監査室が組織横断的に内部管理、内部牽制の役割を果たし、組織として事業の健全な運営を図っております。

当期につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制制度の効果的な運用に向けて、社内諸規程・諸規則の整備などを推進しております。

また、当社は東京証券取引所（市場第一部）へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、当該事項は「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載しております。また、同報告書は東京証券取引所ホームページにも開示されております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーにとって財務情報の国際的な比較可能性が向上することを目的に、平成30年3月期期末決算からIFRS適用を予定しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,696	15,021
受取手形及び売掛金	33,588	27,201
製品	920	957
仕掛品	21,034	18,123
原材料	2,568	2,533
貯蔵品	774	767
繰延税金資産	1,309	1,123
その他	4,215	4,836
流動資産合計	76,108	70,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,388	78,761
減価償却累計額	△28,372	△29,148
建物及び構築物(純額)	49,016	49,612
機械装置及び運搬具	137,176	133,756
減価償却累計額	△95,875	△94,063
機械装置及び運搬具(純額)	41,301	39,692
工具、器具及び備品	115,891	114,778
減価償却累計額	△90,435	△97,026
工具、器具及び備品(純額)	25,455	17,752
土地	11,759	10,841
建設仮勘定	11,619	14,213
有形固定資産合計	139,152	132,112
無形固定資産	2,118	2,660
投資その他の資産		
投資有価証券	8,486	7,118
繰延税金資産	1,128	1,846
その他	715	1,000
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	10,311	9,946
固定資産合計	151,581	144,719
資産合計	227,690	215,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,974	17,657
短期借入金	27,354	21,802
1年内返済予定の長期借入金	11,678	12,337
未払金	8,110	6,939
未払法人税等	450	835
賞与引当金	1,021	972
その他	5,988	5,688
流動負債合計	75,578	66,232
固定負債		
長期借入金	27,905	26,566
退職給付に係る負債	1,123	1,573
役員株式給付引当金	—	99
繰延税金負債	2,058	2,538
その他	4,978	3,499
固定負債合計	36,066	34,276
負債合計	111,645	100,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	53,941	60,141
自己株式	△21	△370
株主資本合計	82,234	88,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,504	1,841
繰延ヘッジ損益	△39	—
為替換算調整勘定	19,960	13,816
退職給付に係る調整累計額	40	△266
その他の包括利益累計額合計	22,466	15,391
非支配株主持分	11,343	11,299
純資産合計	116,044	114,775
負債純資産合計	227,690	215,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	193,769	220,731
売上原価	172,478	194,769
売上総利益	21,290	25,961
販売費及び一般管理費	11,647	13,134
営業利益	9,643	12,826
営業外収益		
受取利息	201	115
受取配当金	128	140
為替差益	466	—
作業くず売却益	114	63
助成金収入	91	128
その他	193	215
営業外収益合計	1,196	664
営業外費用		
支払利息	911	1,184
為替差損	—	734
持分法による投資損失	853	98
その他	91	91
営業外費用合計	1,856	2,108
経常利益	8,983	11,382
特別利益		
固定資産売却益	27	164
投資有価証券売却益	—	116
特別利益合計	27	281
特別損失		
固定資産売却損	8	3
特別損失合計	8	3
税金等調整前当期純利益	9,002	11,660
法人税、住民税及び事業税	2,660	2,698
法人税等調整額	877	269
法人税等合計	3,537	2,967
当期純利益	5,464	8,692
非支配株主に帰属する当期純利益	812	1,132
親会社株主に帰属する当期純利益	4,652	7,559

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,464	8,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	△663
繰延ヘッジ損益	△18	39
為替換算調整勘定	10,213	△7,022
退職給付に係る調整額	119	△307
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△31
その他の包括利益合計	10,980	△7,986
包括利益	16,445	706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,333	484
非支配株主に係る包括利益	2,111	221

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	50,057	△21	78,350
会計方針の変更による累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,657	50,110	△21	78,403
当期変動額					
剰余金の配当			△965		△965
親会社株主に帰属する当期純利益			4,652		4,652
自己株式の取得				△0	△0
合併による増加			144		144
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,831	△0	3,831
当期末残高	4,656	23,657	53,941	△21	82,234

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,831	△21	11,053	△78	12,785	9,463	100,599
会計方針の変更による累積的影響額							53
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,831	△21	11,053	△78	12,785	9,463	100,652
当期変動額							
剰余金の配当							△965
親会社株主に帰属する当期純利益							4,652
自己株式の取得							△0
合併による増加							144
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	673	△18	8,906	119	9,681	1,879	11,561
当期変動額合計	673	△18	8,906	119	9,681	1,879	15,392
当期末残高	2,504	△39	19,960	40	22,466	11,343	116,044

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	53,941	△21	82,234
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,657	53,941	△21	82,234
当期変動額					
剰余金の配当			△1,224		△1,224
親会社株主に帰属する当期純利益			7,559		7,559
自己株式の取得				△349	△349
合併による増加			—		—
連結範囲の変動			△135		△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,200	△349	5,850
当期末残高	4,656	23,657	60,141	△370	88,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,504	△39	19,960	40	22,466	11,343	116,044
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,504	△39	19,960	40	22,466	11,343	116,044
当期変動額							
剰余金の配当							△1,224
親会社株主に帰属する当期純利益							7,559
自己株式の取得							△349
合併による増加							—
連結範囲の変動							△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△663	39	△6,143	△307	△7,075	△44	△7,119
当期変動額合計	△663	39	△6,143	△307	△7,075	△44	△1,268
当期末残高	1,841	—	13,816	△266	15,391	11,299	114,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,002	11,660
減価償却費	17,343	22,855
のれん償却額	85	95
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△168	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△569	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	98	△39
受取利息及び受取配当金	△330	△256
支払利息	911	1,184
持分法による投資損益(△は益)	853	98
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△116
固定資産除売却損益(△は益)	△18	△161
売上債権の増減額(△は増加)	△4,006	4,646
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,638	△1,866
仕入債務の増減額(△は減少)	434	△1,646
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	674	32
前受金の増減額(△は減少)	△3,133	53
未払金の増減額(△は減少)	1,832	△688
その他	1,812	△773
小計	21,182	35,104
利息及び配当金の受取額	330	256
利息の支払額	△909	△1,172
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,040	△2,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,562	31,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	148	57
有形固定資産の取得による支出	△34,521	△21,305
有形固定資産の売却による収入	76	2,218
無形固定資産の取得による支出	△312	△520
投資有価証券の取得による支出	△82	△1,928
子会社株式の取得による支出	△1,998	△77
投資有価証券の売却による収入	—	143
その他	△101	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,792	△21,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,273	△5,241
長期借入れによる収入	14,729	12,194
長期借入金の返済による支出	△11,338	△12,277
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△320	△780
セール・アンド・リースバックによる収入	1,271	—
自己株式の取得による支出	△0	△349
配当金の支払額	△965	△1,223
非支配株主への配当金の支払額	△231	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,419	△7,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	572	△456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,238	1,950
現金及び現金同等物の期首残高	16,117	11,221
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,342	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,433
現金及び現金同等物の期末残高	11,221	14,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度において、重要性の増したG-TEKT MEXICO CORP S.A. DE C.V.を連結の範囲に含め、新たに「北米」セグメントに加えております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	41,187	66,612	10,111	32,806	31,901	11,149	193,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,671	846	5	263	305	2	16,094
計	55,859	67,459	10,117	33,069	32,207	11,151	209,864
セグメント利益	2,137	2,476	959	2,574	1,594	444	10,186
セグメント資産	118,963	54,687	12,720	46,973	41,952	10,222	285,521
セグメント負債	50,927	26,228	1,777	12,675	20,757	5,201	117,568
その他の項目							
減価償却費	5,245	3,409	644	3,279	4,512	485	17,576
持分法適用会社への投資額	1,221	—	—	—	—	—	1,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,712	10,312	397	8,155	3,893	1,104	33,575

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	42,256	85,587	11,899	39,752	32,343	8,892	220,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,025	1,027	41	747	1,181	10	14,033
計	53,281	86,615	11,941	40,499	33,525	8,902	234,765
セグメント利益	2,245	3,541	1,148	4,261	1,232	341	12,770
セグメント資産	126,805	54,647	10,832	41,040	36,816	4,965	275,107
セグメント負債	48,992	25,866	3,029	10,044	16,682	1,534	106,149
その他の項目							
減価償却費	7,652	4,416	681	4,277	5,627	413	23,069
持分法適用会社への投資額	3,053	—	—	—	—	—	3,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,427	8,072	448	2,654	4,264	476	23,343

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	209,864	234,765
セグメント間取引消去等	△16,094	△14,033
連結財務諸表の売上高	193,769	220,731

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,186	12,770
セグメント間取引消去等	△457	151
のれんの償却額	△85	△95
連結財務諸表の営業利益	9,643	12,826

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	285,521	275,107
セグメント間取引消去等	△57,830	△59,822
連結財務諸表の資産合計	227,690	215,285

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	117,568	106,149
セグメント間取引消去等	△5,922	△5,639
連結財務諸表の負債合計	111,645	100,509

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	17,576	23,069	△233	△213	17,343	22,855
持分法適用会社への 投資額	1,221	3,053	△899	△1,029	321	2,023
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,575	23,343	△344	△1,614	33,231	21,729

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,385円 72銭	2,357円 82銭

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	106円 01銭	172円 93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,652	7,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,652	7,559
期中平均株式数(株)	43,886,721	43,716,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 菊池 俊嗣(前 代表取締役社長 社長執行役員)

代表取締役社長 社長執行役員 高尾 直宏(前 取締役 副社長執行役員)

② 就任日

平成28年4月1日

(2) その他

該当事項はありません。